

# 建設業セミナー2025

建設・不動産業界の最新情報、電子申請、CCUS 他

オンライン開催

4.14 月

13:30 - 17:00

パソコンやスマートフォン等の端末を通じて  
お好きな場所から視聴いただけます

建設産業は、生産性向上、働き方改革等の従前からの課題に加え、価格変動等、昨今の環境変化への対応が急務となっています。

また、2023年より開始した建設業許可・経審電子申請をはじめとする電子化対応や、各種制度の改正等、行政書士が関与する分野においても変化があります。

今回は国土交通省より不動産・建設経済局 平田研局長をはじめとする講師の皆様にご講演いただくことで、建設業の今後の動向、課題を把握し、今後の建設業経営や行政書士業務に活かしていただくことを目的とします。

本セミナーはオンライン配信にて実施いたします。PC やスマートフォンを通じてどこでも視聴可能です。

皆様のご参加をお待ちしております。

お申込みは 日本行政書士会連合会 または  
ワイズ公共データシステム ホームページまで

受講無料

お申込みフォーム



申込締切

4.11 (金) 12:00 まで

右側の QR コードからもお申込みできます。皆様のご参加をお待ちしております。

第1部講演 13:40 ~ 14:35

※講習内容、講演者、講演時間は予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。

建設業、不動産業界の最新動向、今後の展開

国土交通省 不動産・建設経済局 局長 平田 研 様

建設業、不動産業界の最新情報や将来展望についてご講演いただきます。業界の今後の動向を把握することができます。



第2部講演 14:50 ~ 15:50

改正建設業法の施行をはじめとした建設業を巡る最近の状況

国土交通省 不動産・建設経済局  
建設業課 建設業政策調整官 神澤 直子 様

改正建設業法等による、処遇改善・価格転嫁・働き方改革・生産性向上等について、そのほか建設業許可・経審の電子化等について、最新の状況をご講演いただきます。



第3部講演 16:05 ~ 16:55

建設キャリアアップシステムの取組について

国土交通省 不動産・建設経済局 建設振興課  
建設キャリアアップシステム推進官 栗山 達 様

CCUS の普及促進のための取組や最近の状況、また建設業での担い手確保の取組等についてご講演いただきます。



主催  
後援



日本行政書士会連合会

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

国土交通省

一般財団法人 建設業振興基金

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 全国建設業協会

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

株式会社 日刊建設工業新聞社

株式会社 日刊建設通信新聞社

株式会社 日本工業経済新聞社

株式会社 北海道建設新聞社

株式会社 建設新聞社

株式会社 北陸工業新聞社

株式会社 新建新聞社

株式会社 中建日報社

株式会社 九建日報社

# 主催者挨拶

建設業は、人々の生活基盤となる住宅をはじめ、暮らしを支える経済社会基盤を建設・維持管理しており、社会に必要不可欠な産業です。一方で、昨今は過酷な労働環境や少子高齢化・人口減少社会に伴う従事者不足は深刻さを増しており、若年就業者の定着や担い手の確保は重大な課題となっております。

そうした中、建設キャリアアップシステムや建設業許可・経営事項審査の電子化の普及拡大等によって、建設業従事者の働き方は大きく変わってきております。また、労働者の処遇改善や生産性の向上を目的として令和6年に建設業法が改正されるなど、建設業界はまさに大きな転換期にあります。

我々行政書士は、建設業の発展のため、日頃からご支援をさせていただいているところですが、日々刻々と変化する社会情勢の中、建設業界を取り巻く状況をしっかりと把握し、日々の業務に精励していく必要があります。

今回は、国土交通省より、不動産・建設経済局長 平田 研様、建設業課 建設業政策調整官 神澤 直子様、建設振興課 建設キャリアアップシステム推進官 栗山 達様を講師にお招きし「建設業、不動産業界の最新動向、今後の展開」、「改正建設業法の施行をはじめとした建設業を巡る最近の状況」、「建設キャリアアップシステムの取組について」のご講演をいただくことになりました。国土交通省のご担当者の方から、直接講義いただける貴重な機会です。多くの皆様の御参加をお待ちしております。



日本行政書士会連合会  
会長 常住 豊

## ～ 建設産業政策への対応力をみがこう～

建設業界の許認可分野におきましても、デジタル化が力強く推進されていますが、自身で思うように対応できない建設業者は多く、「そうだ、行政書士に相談しよう!」の通り、行政書士先生を頼りにしています。

一方、行政書士会におかれましても、「全ての国民が等しくデジタル社会の恩恵を享受する」という目標を共有し、国民にある情報格差を埋めることを目標のひとつとしております。

行政書士先生への期待は大きく、デジタル社会への対応力の向上とともに、建設産業政策への対応力も問われています。

このセミナーでは、国の建設産業改革への熱意、今後の展望を知ることができます。日々の業務にお忙しい先生方が、短時間で最新の建設産業政策のポイント、重要事項を把握できる良い機会です。このセミナーで建設産業政策への対応力を高め、建設会社にとってはなくてはならない存在になることを期待しております。



ワイズ公共データシステム株式会社  
代表取締役 松村 清

# オンライン開催

本セミナーは会社・事務所・ご自宅等で視聴可能な **オンライン開催** となります。

**パソコン・タブレット・スマートフォン等、インターネット接続された機器** があれば視聴いただくことができます。

講師



受講者



- 機器や通信環境によっては、画像や音声に乱れが生じたり、配信が不可能となる可能性がございます。
- オンライン受講者様の映像、音声は他の受講者様や主催者には配信されません。
- パソコン・タブレット・スマートフォン等の端末、インターネット接続は受講者様でご準備をお願いします。

お申込みは **日本行政書士会連合会** または **ワイズ公共データシステム** ホームページまで

申込  
締切

**4.11 (金) 12:00 まで**

セミナーはライブ配信の予定です。研修資料は当日開始前にメールにて案内いたします。

お申込みフォーム

QRコードからもお申込みできます。  
皆様のご参加をお待ちしております。



日本行政書士会連合会

TEL.03-6435-7330 <https://www.gyosei.or.jp/>

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

TEL.026-232-1145 <https://www.wise-pds.jp/>